



2020年2月10日

各位

会社名 F I G 株式会社
 代表者名 代表取締役社長 村井 雄司
 (コード：4392 東証一部 福証)
 問合せ先 取締役社長室長 岐部 和久
 (TEL. 097-576-8730)

事業改革への取り組みを踏まえた一時費用(営業費用)の計上並びに 2019年12月期通期連結業績予想の修正に関するお知らせ

当社は、2019年12月期において一時費用(営業費用)を計上するとともに、最近の業績動向等を踏まえ、2019年2月14日に開示した通期連結業績予想を修正しましたのでお知らせいたします。

なお、2019年12月期のフリーキャッシュフローは約10億円と十分に確保できる見込みであり、本連結業績予想の修正に伴う1株当たり期末配当予想5円の変更は予定しておりません。

1. 一時費用(営業費用)の計上

当社グループの情報通信事業において、将来の飛躍に向けた事業改革の一環として主力製品であるIP無線を新型機に刷新したため、既存製品(旧型機)の製造中止を決定しました。

現在、当社グループのIP無線は、タクシー・トラック・バスなどの車載市場を中心に音声や動態管理のサービスを提供、契約台数は12万台を突破しましたが、更なる伸長のためにIP無線の機能を大幅に刷新、今後の販売を新型機に統一したものです。

近年は、IoTなどの活用により、新たなビジネスモデルやプレイヤーが登場するなどデータを活用したサービスやソリューションが増加、顧客の価値観は「モノ」から「コト」へと変化しております。そのような環境変化を踏まえ、当社グループは、フロー型からストック型へのビジネスモデルの変化を加速することを事業方針の一つとして掲げており、従来以上にサービス重視の事業展開を基軸とする必要があると考えております。そのため、IP無線をIoTゲートウェイとして様々なデバイスと連携する拡張性の高い構造の新型機に刷新しました。今後は、AI・IoTの活用や他社サービスとの連携をすすめることで、主力の車載市場にて新たなモビリティサービスを創出してまいります。

またこれに伴い、新たなサービス創出に向けた開発体制及び販売体制の見直しを行った結果、生産中止を決定した製品等の関連在庫について棚卸資産評価損の計上を約170百万円及び車載市場で取扱高が増加している決済サービスのセキュリティー強化関連の対策費として約30百万円の合計約200百万円を売上原価に計上する予定です。

2. 通期連結業績予想の修正

(1) 連結業績予想数値の修正(2019年1月1日～2019年12月31日)

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想(A)	9,500	570	573	320	10円29銭
今回修正予想(B)	9,504	47	73	52	1円87銭
増減額(B-A)	+4	△522	△499	△267	—
増減率(%)	+0.0	△91.6	△87.2	△83.6	—
(参考)前期実績 (2018年12月期)	8,602	507	554	273	10円69銭

(2) 修正の理由

売上高については、業績予想を達成できる見込みであるものの、損益面において大幅な未達となる見込みです。特に装置等関連事業が、米中貿易摩擦の影響等により市況が悪化したことから価格競争が激化し、売上高は達成したものの利益率が低迷しました。

また、情報通信事業においては、ストック型ビジネスへの移行促進により、主力事業の一つであるタクシー関連システム（決済・配車）にてレンタル・リースによる定額制システム利用料の契約が順調に拡大しました。従来は販売時点で全額を売上計上していましたが、期初想定を超えてレンタル・リース契約のストック型ビジネスへ移行したことで短期的な収益に寄与することができませんでした。

このため、当初見込んだ売上総利益が320百万円減少するとともに、加えて上記1の一時費用（営業費用）の約200百万円を売上原価に計上するため、売上総利益段階で前回予想を520百万円下回ることとなりました。

この結果、営業利益は47百万円、経常利益は73百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は52百万円となる見込みです。

3. 取締役の賞与不支給について

当社は、本連結業績予想の修正を真摯に受け止め、2019年12月期の業績に係る取締役の賞与を全額不支給といたしましたので、併せてお知らせいたします。

以 上